

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年8月7日
【四半期会計期間】	第64期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	京都機械工具株式会社
【英訳名】	KYOTO TOOL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宇城 邦英
【本店の所在の場所】	京都市伏見区下鳥羽渡瀬町101番地 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は、下記「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	京都府久世郡久御山町佐山新開地128番地
【電話番号】	0774(46)3700
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営統括部・経営企画部担当 経営統括部長 山崎 正徳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第1四半期連結 累計期間	第64期 第1四半期連結 累計期間	第63期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	2,260,464	1,922,019	7,799,874
経常利益(千円)	225,197	154,864	640,294
四半期(当期)純利益(千円)	161,116	137,027	505,464
四半期包括利益又は包括利益(千円)	140,698	239,547	706,777
純資産額(千円)	7,244,321	7,902,302	7,810,162
総資産額(千円)	12,716,803	12,527,599	12,699,014
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	13.44	11.44	42.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	56.4	62.4	60.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、大幅な金融緩和をはじめとする各種政策への期待感より、円高の是正や株価の回復など景気好転の明るい兆しが見られたものの、厳しい状況が続く雇用・所得情勢、長引く欧州債務危機問題、世界経済の停滞等を背景に、先行きは依然として不透明な中で推移しました。

このような情勢下、当社グループにおきましては、「更なる『新たな価値の創造と顧客の開拓』」を基本方針に掲げ、経営戦略の実現に向け、重点施策をやり抜くためのPDCAサイクルを徹底するとともに、日々の業務における継続的な改善を推進し、収益基盤の強化・拡充に努めております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は19億22百万円（前年同期比15.0%減）、営業利益は1億35百万円（前年同期比36.0%減）、経常利益は1億54百万円（前年同期比31.2%減）、四半期純利益につきましては1億37百万円（前年同期比15.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[工具事業]

当社主力の当事業部門では、「安全、快適、能率・効率、環境」をキーワードとしたソリューション営業の展開により、既存顧客の深耕並びに新規顧客の開拓を推進するとともに、医療機器業界をはじめとした新たな展開に向けた新技術、新製品の開発に注力いたしました。また、更なる生産性の向上とコストダウンの推進に取り組んでまいりました。

これらの結果、自動車整備市場や一般産業市場向けの売上は概ね前年同期並みに推移しましたが、直販部門における複数の案件が受注には至らず、当第1四半期連結累計期間の売上高は16億26百万円（前年同期比15.8%減）、セグメント利益は1億10百万円（前年同期比34.9%減）となりました。

[DIY事業]

当事業部門では、地域における提案型店舗として魅力ある売り場づくりを展開するとともに、各種経費の削減に努めましたが、価格競争激化による客単価の減少などにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は2億60百万円（前年同期比9.7%減）、セグメント利益は7百万円（前年同期比50.6%減）となりました。

[賃貸事業]

当事業部門では、ファシリティマネジメントを推進し、所有不動産の整備、運営管理を行いました。当第1四半期連結累計期間におきましては、一部テナントにおける家賃収入が減少したことなどにより、売上高は34百万円（前年同期比13.8%減）、セグメント利益は17百万円（前年同期比35.3%減）となりました。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、125億27百万円となり、前連結会計年度末に対し1億71百万円減少となりました。その主な内容は、投資有価証券が79百万円増加した一方、現金及び預金が51百万円、受取手形及び売掛金が1億50百万円、有価証券が21百万円、商品及び製品が11百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、46億25百万円となり、前連結会計年度末に対し2億63百万円減少となりました。その主な内容は、未払金及び未払費用が1億15百万円、未払法人税等が40百万円、賞与引当金が62百万円、長期借入金が30百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、79億2百万円となり、前連結会計年度末に対し92百万円増加となりました。その主な内容は、利益剰余金が6百万円減少した一方、その他有価証券評価差額金が68百万円、為替換算調整勘定が24百万円増加したことなどによるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、42百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,975,000
計	31,975,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,387,178	同左	株式会社東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	12,387,178	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	12,387	-	1,032,088	-	2,562,439

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 404,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,916,000	11,916	-
単元未満株式	普通株式 67,178	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	12,387,178	-	-
総株主の議決権	-	11,916	-

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
京都機械工具株式会社	京都市伏見区下鳥羽渡瀬町101番地	404,000	-	404,000	3.26
計	-	404,000	-	404,000	3.26

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,199,574	2,148,256
受取手形及び売掛金	2,019,651	1,869,267
有価証券	117,526	96,490
商品及び製品	1,589,584	1,578,262
仕掛品	642,104	665,634
原材料及び貯蔵品	339,240	343,313
その他	118,427	178,676
貸倒引当金	46,588	20,685
流動資産合計	6,979,519	6,859,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,440,184	1,442,191
機械装置及び運搬具(純額)	621,806	612,529
工具、器具及び備品(純額)	67,564	82,282
土地	1,669,471	1,669,471
その他(純額)	62,070	51,631
有形固定資産合計	3,861,097	3,858,107
無形固定資産	80,567	75,727
投資その他の資産		
投資有価証券	1,280,128	1,359,472
その他	499,681	375,263
貸倒引当金	1,980	187
投資その他の資産合計	1,777,828	1,734,548
固定資産合計	5,719,494	5,668,383
資産合計	12,699,014	12,527,599

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	458,643	455,693
短期借入金	1,549,998	1,549,999
未払金及び未払費用	627,649	512,013
未払法人税等	58,814	17,983
賞与引当金	146,685	83,699
役員賞与引当金	29,433	-
その他	195,909	231,168
流動負債合計	3,067,134	2,850,558
固定負債		
長期借入金	358,168	328,045
退職給付引当金	906,336	898,988
役員退職慰労引当金	24,908	17,653
環境対策引当金	28,600	28,600
担保提供損失引当金	2,835	-
資産除去債務	56,500	56,500
その他	444,369	444,951
固定負債合計	1,821,717	1,774,738
負債合計	4,888,851	4,625,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,032,088	1,032,088
資本剰余金	2,562,439	2,562,439
利益剰余金	3,958,310	3,951,540
自己株式	139,337	139,488
株主資本合計	7,413,499	7,406,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	305,747	373,804
為替換算調整勘定	14,558	39,024
その他の包括利益累計額合計	320,305	412,828
少数株主持分	76,356	82,894
純資産合計	7,810,162	7,902,302
負債純資産合計	12,699,014	12,527,599

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	2,260,464	1,922,019
売上原価	1,479,329	1,267,561
売上総利益	781,135	654,458
販売費及び一般管理費	568,923	518,705
営業利益	212,212	135,752
営業外収益		
受取配当金	11,972	11,084
担保提供損失引当金戻入額	499	2,835
その他	9,233	12,598
営業外収益合計	21,705	26,518
営業外費用		
支払利息	5,942	4,048
その他	2,777	3,357
営業外費用合計	8,720	7,406
経常利益	225,197	154,864
特別利益		
投資有価証券売却益	-	168
特別利益合計	-	168
特別損失		
固定資産除売却損	6	186
投資有価証券評価損	44,106	-
投資有価証券償還損	15,441	-
特別損失合計	59,554	186
税金等調整前四半期純利益	165,642	154,846
法人税、住民税及び事業税	7,704	16,724
法人税等調整額	1,917	747
法人税等合計	5,787	15,976
少数株主損益調整前四半期純利益	159,855	138,869
少数株主利益又は少数株主損失()	1,260	1,841
四半期純利益	161,116	137,027

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	159,855	138,869
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,952	68,057
為替換算調整勘定	16,794	32,621
その他の包括利益合計	19,157	100,678
四半期包括利益	140,698	239,547
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	137,760	229,550
少数株主に係る四半期包括利益	2,937	9,997

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	74,957千円	76,500千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	143,807	利益剰余金	12	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	143,797	利益剰余金	12	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	工具事業	D I Y 事業	賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,931,239	288,741	40,483	2,260,464	-	2,260,464
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,271	44,588	10,080	55,940	(55,940)	-
計	1,932,511	333,329	50,563	2,316,404	(55,940)	2,260,464
セグメント利益	170,263	15,047	26,901	212,212	-	212,212

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益の金額と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	工具事業	D I Y 事業	賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,626,438	260,674	34,906	1,922,019	-	1,922,019
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,328	19,895	10,080	31,304	(31,304)	-
計	1,627,766	280,570	44,986	1,953,323	(31,304)	1,922,019
セグメント利益	110,913	7,434	17,405	135,752	-	135,752

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益の金額と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円44銭	11円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	161,116	137,027
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	161,116	137,027
普通株式の期中平均株式数(株)	11,983,971	11,982,793

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月7日

京都機械工具株式会社
取締役会 御中

京 都 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 山 本 眞 吾 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鍵 圭 一 郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京都機械工具株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京都機械工具株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。